中華圏株式ファンド（毎月分配型）

愛称：チャイワン

ファンドの概要

設定日	2010年10月29日
償還日	2026年10月2日
決算日	原則毎月4日
分配時期	第2期以降、決算日毎

ファンドの特色

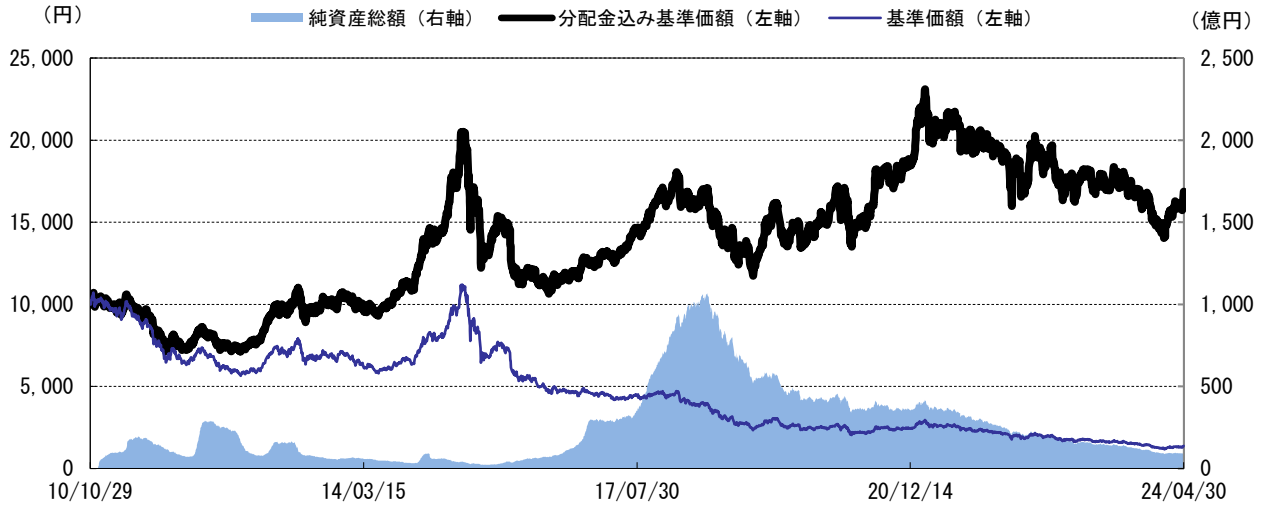
1. 主として、中国経済圏（中国、香港、台湾）の株式に投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

●中国Ａ株や、アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッドが、当ファンドの実質的な投資対象である「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国Ａ株マザーファンド」の運用を行ないます。

運　用　実　績

※当レポートでは基準価額を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額　：　1,378円
純資産総額：　96.43億円

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
6.64%	17.61%	4.87%	-2.21%	-19.90%	68.63%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	23･5･8	23･6･5	23･7･4	23･8･4	23･9･4
11,015円	225円	20円	20円	20円	20円	20円
23･10･4	23･11･6	23･12･4	24･1･4	24･2･5	24･3･4	24･4･4
20円	20円	20円	20円	15円	15円	15円

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		1,307円
当月お支払いした分配金		-15円
要因	株式等要因	45円
	為替要因	42円
	その他	-1円
当月末基準価額		1,378円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜資産構成比率＞

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）		99.2%
	チャイナランド株式マザーファンド	50.1%
	中国Ａ株マザーファンド	48.9%
	その他	0.2%
マネー・アカウント・マザーファンド		0.5%
その他		0.3%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

＜組入上位10業種＞

	業種	比率
1	資本財	13.9%
2	半導体・半導体製造装置	12.1%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.0%
4	メディア・娯楽	7.3%
5	素材	6.9%
6	銀行	6.6%
7	エネルギー	6.5%
8	食品・飲料・タバコ	6.2%
9	消費者サービス	4.5%
10	保険	4.3%

＜国別組入比率＞

	国　名	比率
1	中国	77.3%
2	台湾	16.1%
3	香港	3.0%
4		
5		

＜上場市場別組入比率＞

市　場　名	比率
上海市場	27.5%
深セン市場	18.6%
香港市場	31.9%
台湾市場	16.1%
米国市場	2.2%
その他市場	0.0%

＜通貨別組入比率＞

	通　貨　名	比率
1	人民元	46.1%
2	香港ドル	31.9%
3	新台湾ドル	16.1%
4	アメリカドル	2.2%
5		

※人民元の比率には、オフショア人民元を含みます。

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数：110銘柄）

	銘柄名	上場市場	業　種	比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. 台湾セミコンダクター	台湾市場	半導体・半導体製造装置	4.58%
2	Tencent Holdings Ltd. テンセント・ホールディングス	香港市場	メディア・娯楽	4.45%
3	PetroChina Company Limited Class H ペトロチャイナ	香港市場	エネルギー	2.67%
4	Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Co. Ltd. Class H ズームリオン・ヘビー・インダストリー	香港市場	資本財	1.97%
5	COSCO SHIPPING Energy Transportation Co., Ltd. Class H コスコ・シッピング・エナジー・トランスポーテーション	香港市場	エネルギー	1.91%
6	China CSSC Holdings Limited Class A チャイナ・シーエスエスシー・ホールディングス	上海市場	資本財	1.74%
7	China Construction Bank Corporation Class H チャイナ・コンストラクション・バンク	香港市場	銀行	1.71%
8	Zijin Mining Group Co., Ltd. Class A ズージン・マイニング・グループ	上海市場	素材	1.68%
9	Kweichow Moutai Co., Ltd. Class A グイチョウ・マオタイ	上海市場	食品・飲料・タバコ	1.62%
10	QST International Corp. ＱＳＴインターナショナル	台湾市場	資本財	1.61%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

４月の中国Ａ株市場は、資本市場への支援策や不動産規制緩和などの政策期待などを下支えに堅調に推移し、また円安による押し上げ効果で円ベース・リターンは前月末比で大幅上昇となりました。過去２ヵ月間、市場は堅調に上昇基調を辿り、当月は主にファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善やリスク選好度の高まりなどから年初来の上値を試す展開となりました。中国の2024年第１四半期の実質ＧＤＰ成長率は前年同期比5.3％と、市場予想を上回るとともに前四半期から伸びが加速しました。不動産市場は未だ低迷が続いているものの、製造業や小売業部門が伸びに寄与しました。最近ではほとんどの投資銀行が今年の中国経済の成長率予測を上方修正しています。政策面では、４月末に開催された中国共産党の中央政治局会議において、継続的な景気支援に向けた財政政策と金融緩和について前向きなシグナルが発せられました。米早期利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化などをこなしつつ、月末には複数都市における不動産購入規制の緩和なども好材料に市場は月末まで堅調に推移しました。

セクターおよび主要業種別では、家電や、銀行、運輸などの高配当利回り銘柄が、有価証券報告書に示された高い株主還元率などが物色材料となって好調でした。一方、テクノロジー・メディア・通信関連は引き続き利食い圧力に晒された他、不動産関連も販売状況の低迷などが警戒されて出遅れました。

４月の中国Ｈ株市場は、中国当局による資本市場への支援策や不動産規制緩和などの政策期待を好材料に前月末比で大きく上昇しました。また、円安により円ベース・リターンでは２桁超の大幅上昇となり、当月の中華圏市場の中で最も大きなリターンとなりました。中国のマクロ経済指標は引き続き好調で、2024年第１四半期の実質ＧＤＰ成長率は前年同期比5.3％増と、市場予想を上回りました。また企業業績は懸念されたほど悪化せず、第１四半期決算でほぼ４分の３の企業が前年同期比で３％程度の増益を発表しました。地政学的な面では、国際通貨基金（ＩＭＦ）・世界銀行の春季会合の合間に中国人民銀行の潘功勝総裁がパウエル米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長と会談し、また、米中の国防相が米中関係やグローバルな安全保障問題についてテレビ電話で会談を行うなど、米中当局の交流が活発化しました。政策面では、株式市場のより質の高い発展を促すための、上場基準の厳格化や企業ガバナンスの改善などの９つの項目からなる政策が発表され、市場で好感されました。

４月の香港市場は、中国当局による資本市場への支援策や不動産規制の緩和などを下支えに、中国本土市場とともに前月末比で大幅に上昇しました。香港では中国からの支援がより積極的になり、センチメントが徐々に改善しました。中国証券監督管理委員会（証監会）は、ストックコネクト経由の対象ＥＴＦの拡大や大型企業のＩＰＯ支援など、香港市場と連携するための５項目の措置を発表しました。長期的には、香港の証券取引所の流動性と中国本土市場との全体的な接続性という面で大きなプラスになるとみられます。

４月の台湾市場は、米早期利下げ期待の後退やテクノロジー株への利食い圧力などをこなしつつ、前月末比で若干上昇しました。前月からの上昇基調を引き継いで月の初めに史上最高値をつけるも、その後は米長期金利の上昇を受けた米ハイテク株の下落や中東情勢の緊迫化などによるリスクセンチメントの悪化が重石となり、大幅に上昇した当月の中華圏市場の中では上昇幅は限定的となりました。台湾の半導体世界大手が、20％超の内部成長目標は維持しているものの、2024年ファウンドリー業界の成長率見通しを10％台半ばに引き下げたことも嫌気されました。これは主に、伸長しているＡＩサーバーやＡＩエッジ製品ではなく、従来のテクノロジー製品需要の低下によるものとみられます。

◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、中国政府による景気支援策期待や不動産規制の緩和などを好材料に中国本土市場が続伸する中で、前月末比で大きく上昇しました。

当月ポートフォリオでは、金融やエネルギーのエクスポージャーを引き下げる一方、生活必需品や小売のエクスポージャーを引き上げるなどの調整を行いました。

◎今後の見通し

中華圏３市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国では、株式市場の監督機関である中国証券監督管理委員会（証監会）が今後の資本市場の質の高い発展に関する意見をまとめた９つの措置を発表しました。上場基準厳格化や、企業ガバナンスの改善、投資家還元の重視などを求めるこの政策の焦点は、「改革と開放と発展」から「監督と高品質」へとシフトしており、これは政府の経済的・戦略的方向性と一致しているとみられます。また、不動産市場の供給過剰問題に対処するための政府の支援策が講じられる可能性が早くも示唆され、中国経済の重要なアキレス腱である不動産市場において政府がより積極的に関与していることが示されました。

台湾では、ＡＩ関連のサブ・セグメントだけが予想を上回る収益成長を示した他は、企業や、産業レベル、消費需要の全てが減速を示し、特にテクノロジー企業の第１四半期業績はまちまちとなりました。しかしながら通期見通しは引き続き良好であり、需要の回復とボトルネックの解消を背景に下半期の成長率は通常の季節的な回復軌道を維持するか、それを上回ると予想しています。

香港経済は徐々に回復の兆しを見せており、最近の小売売上高と貿易統計は全て、過去の上昇サイクルに比べれば遅いとはいえ継続的な成長を示しています。中国の景気回復の見通しは改善する可能性があり、中国本土の経済政策や景気動向により影響されるようになっている中で香港も同じ道のりを歩むことになるとの見方を強めています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. / 台湾セミコンダクター / 台湾積体電路製造
台湾の半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。

2 Tencent Holdings Ltd. / テンセント・ホールディングス / 騰訊
持株会社。世界最大級のゲーム企業で、中国を中心にソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）、電子決済サービスなどインターネットおよびモバイル付加価値サービス（VAS）、オンライン広告サービスを提供。

3 PetroChina Company Limited Class H / ペトロチャイナ / 中国石油天然気
中国最大の石油会社。原油・天然ガスの探査・開発・生産、原油精製及び石油製品・化学製品の製造販売を行う。天然ガスの搬送・販売も手掛ける。

4 Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Co. Ltd. Class H / ズームリオン・ヘビー・インダストリー / 中連重科
建設機械メーカー。クレーン、コンクリート関連機械が中心。業界では最大手のサニーヘビーインダストリーを追う二番手グループ。

5 COSCO SHIPPING Energy Transportation Co., Ltd. Class H / コスコ・シッピング・エナジー・トランスポーテーション / 中遠海運能源運輸
国有海運大手で、中国遠洋海運集団の傘下。原油、LNG、LPGの海上輸送、船舶チャーターを手掛ける。中国最大級の石油タンカー船隊を有し、国内の石油大手が主要顧客。

6 China CSSC Holdings Limited Class A / チャイナ・シーエスエスシー・ホールディングス / 中国船舶工業
民用船舶の建造、船舶修理、船舶用エンジン製造のほか、掘削リグなどの海洋構造物、クレーンや風力発電用タワーなどの機械電気設備の製造を手掛けている。親会社は中国船舶工業集団。

7 China Construction Bank Corporation Class H / チャイナ・コンストラクション・バンク / 中国建設銀行
銀行。預金、貸出、資産管理、外国為替、その他のサービスを提供。個人・法人およびその他の顧客を対象に事業を展開。

8 Zijin Mining Group Co., Ltd. Class A / ズージン・マイニング・グループ / 紫金鉱業集団
金や銅・亜鉛を中心に各種鉱物資源の採掘・精錬・販売を手掛ける。中国最大規模の金鉱山である紫金山鉱山などのほか、海外でも鉱山に出資している。

9 Kweichow Moutai Co., Ltd. Class A / グイチョウ・マオタイ / 貴州茅台酒
中国最高級酒の代名詞「茅台（マオタイ）酒」を生産する蒸留酒メーカー。高い利益率、力強い成長と圧倒的なブランドネームで、長期にわたり中国市場を代表する銘柄。

10 QST International Corp. / ＱＳＴインターナショナル / 恒燿国際
主に自動車、電子機器、産業機械等向けのネジ、ナット、その他のハードウェアコンポーネントの製造と販売を行う台湾企業。テスラサプライチェーン。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年10月2日まで（2010年10月29日設定）
決算日	毎月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日または、購入・換金申込日の翌営業日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・上海証券取引所の休業日 ・中国の銀行休業日 ・シンセン証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ≪ご参考≫ （金額指定で購入する場合） 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 （口数指定で購入する場合） 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.85%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.85%（税込）＝38,500円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万8,500円をお支払いいただくことになります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.5%

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 **（信託報酬）**	純資産総額に対し年率1.76%（税抜1.6%）程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%（税抜1.0%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.66%（税抜0.6%）程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
〇リスク情報
・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。
価格変動リスク
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
信用リスク
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
為替変動リスク
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
・中国の証券市場および証券投資に関する枠組み（決済システムなど市場インフラを含みます。）には、様々な制限および制約があります。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会（ＣＳＲＣ）および国家外貨管理局（ＳＡＦＥ）の裁量によって行なわれます。海外からの投資規制や海外への送金規制など種々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、ファンドにおいて換金代金等の支払いが遅延したり、投資対象市場に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国Ａ株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、ＱＦＩＩ制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

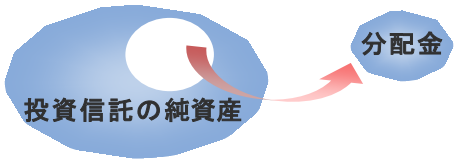
金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

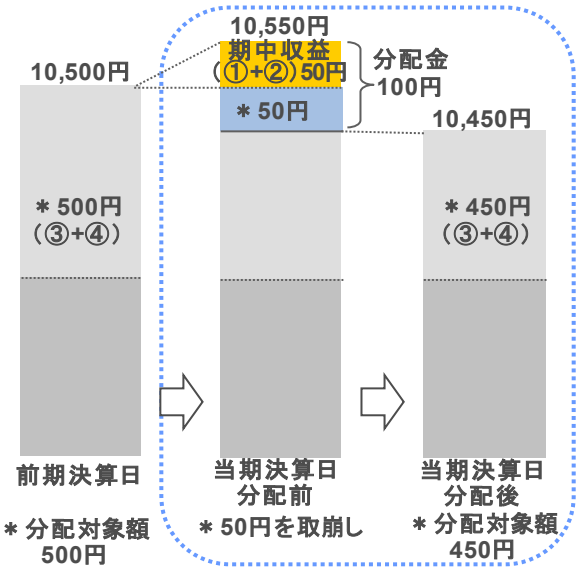
投資信託で分配金が支払われるイメージ



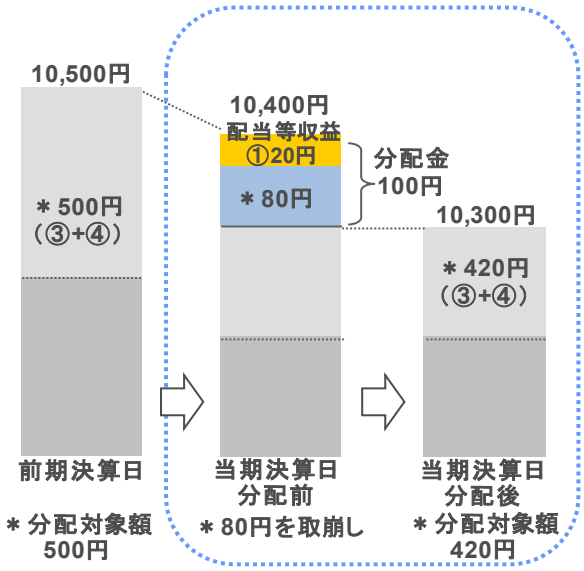
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



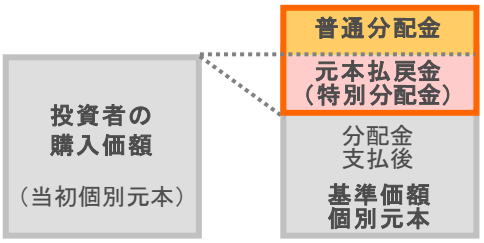
前期決算から基準価額が下落した場合



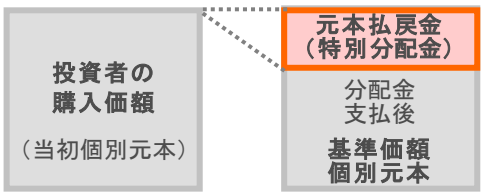
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金　：　個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）　：　個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。